

## 2019年度決算状況

一般会計の歳入総額は51億6,166万円、歳出総額は49億7,888万円、差引1億8,278万円となり、繰越明許費繰越額4,765万円を除いた実質収支額は1億3,513万円となりました。

町民1人当たりが負担した町税：11万円  
人口：11,733人（令和2年3月31日現在）

### 1 一般会計

#### (1) 一般会計歳入

歳入総額 51億 6,166万円

自主財源 ( 36.0 %) 町が独自で調達するお金  
依存財源 ( 64.0 %) 国や県から町に入ってくるお金

費目		歳入額		割合	
自主財源	町税	12億	9,503万円	( 25.1 % )	
	繰越金	2億	3,611万円	( 4.6 % )	
	繰入金		6,998万円	( 1.4 % )	
	その他	2億	5,280万円	( 4.9 % )	
依存財源	地方交付税	19億	1,812万円	( 37.2 % )	
	町債	2億	4,937万円	( 4.8 % )	
	国庫支出金	4億	2,649万円	( 8.3 % )	
	県支出金	4億	2,366万円	( 8.2 % )	
	地方消費税交付金	2億	388万円	( 3.9 % )	
	地方譲与税		4,340万円	( 0.8 % )	
	その他		4,282万円	( 0.8 % )	

町税全体では、太陽光発電設備への投資による固定資産税の増加が主な要因で前年度と比較して344万円増加しています。

地方消費税交付金は前年度と比較して1,166万円、5.4%減少しています。

同交付金のうち、消費税増税に伴う社会保障財源化分として9,039万円が交付されており、障害福祉事業、福祉医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業、乳幼児等予防接種事業等の社会保障施策に要する経費に充てております。

地方交付税のうち普通交付税は子ども子育て支援の充実により2,205万円増加しており、地方交付税全体では1.9%増加しています。

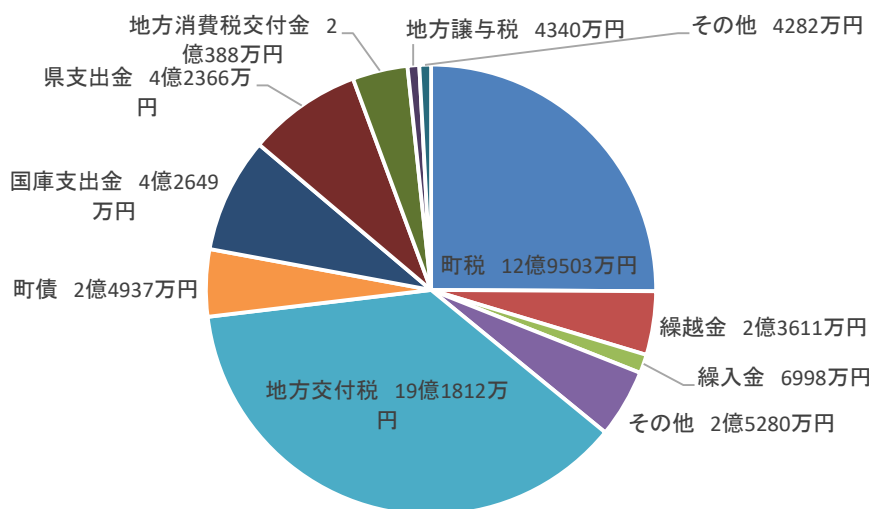
国庫支出金は、前年度と比較して812万円、1.9%増加しています。

イタリアーノひらお推進事業の地方創生推進事業費、プレミアム付商品券発行事業費や幼児教育・保育無償化事業費の増加が主な要因です。

プレミアム付商品券発行事業費や佐賀地域交流センター耐震関連事業費の減額が主な要因です。

県支出金は4,702万円、12.5%増加しています。

農業用施設災害復旧事業費や選挙費の増額が主な要因です。



(2) 一般会計歳出

歳出総額 49億 7,888万円

費目	歳出額	割合
民生費	16億 59万円	( 32.1 % )
総務費	9億 4,578万円	( 19.0 % )
公債費	5億 200万円	( 10.1 % )
土木費	4億 6,614万円	( 9.4 % )
教育費	3億 4,351万円	( 6.9 % )
衛生費	3億 2,068万円	( 6.4 % )
消防費	2億 6,872万円	( 5.4 % )
農林水産業費	2億 3,160万円	( 4.7 % )
諸支出金	1億 166万円	( 2.0 % )
災害復旧費	1億 163万円	( 2.0 % )
議会費	6,374万円	( 1.3 % )
商工費	3,017万円	( 0.6 % )
労働費	266万円	( 0.1 % )

民生費では、プレミアム付商品券発行事業費の増額が主な要因で前年度と比較して6,433万円、4.2%増加しています。

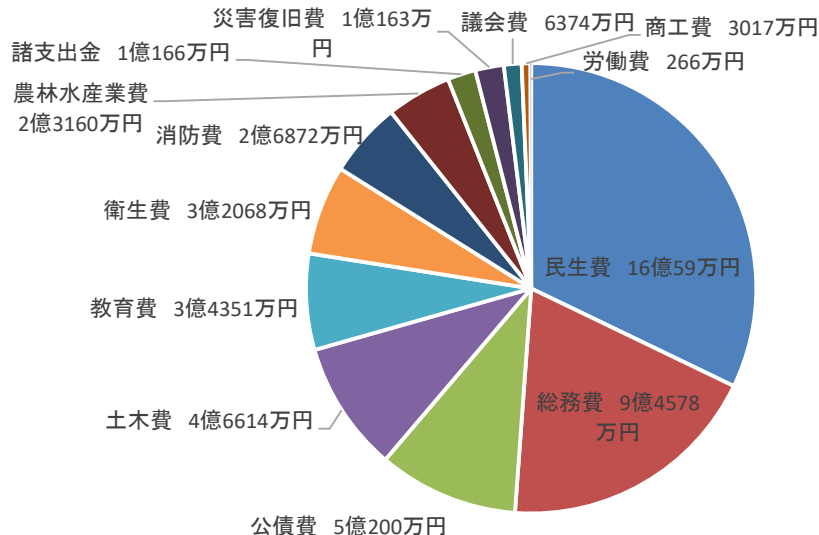
総務費では、財政基金への積立金の増額と、佐合島浮棧橋整備事業費の増額が主な要因で前年度と比較して3,986万円、4.4%増加しています。

公債費は、前年度と比較して元利償還金が1,237万円、2.4%減少しています。教育費では、武道館屋根改修事業費の増額が主な要因で前年度と比較して3,194万円、10.3%増加しています。

衛生費では、施設解体に要する周東環境衛生組合への負担金の減額が主な要因で前年度と比較して2,587万円、7.5%減少しています。農林水産業費では、漁港海岸保全施設整備事業費の減額が主な要因で前年度と比較して、3,612万円、13.5%減少しています。

災害復旧事業費は、前年度と比較して5,005万円増加しています。

商工費は、イタリアーノひらお推進事業費の増加が主な要因で前年度と比較して959万円、46.6%増加しています。



2 特別会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	16億 6,414万円	16億 965万円	5,449万円
下水道事業	6億 5,789万円	6億 5,554万円	235万円
漁業集落環境整備事業	1億 1,716万円	1億 1,716万円	0円
熊南地域介護認定審査会事業	2,501万円	2,501万円	0円
介護保険事業	14億 1,041万円	13億 7,139万円	3,902万円
後期高齢者医療事業	2億 4,350万円	2億 4,350万円	0円